

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

宮城県

(都道府県: 宮城県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.1 結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築等により、各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組(ただし、施設整備に係る部分は除く。)		
個別事業名	宮城県結婚支援事業(結婚支援センター「みやマリ!」の運営)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,744,320		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本県においては、「新・宮城の将来ビジョン」の政策推進の基本方向の一つである「社会全体で支える宮城の子ども子育て」に向けて、結婚・出産・子育てを応援する環境を整備することとしており、実現に向けた方向性として、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行うこととしている。</p> <p>本個別事業は、結婚希望者のマッチング支援へのAIを活用したシステム導入を契機に、宮城結婚支援センターを新規で開設することで、結婚を望む方に出会いの機会を効果的に提供する環境を整備し、結婚の希望を叶えるための支援を行うものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><個別事業における現状と課題></p> <p>本県では結婚支援の取組を行う拠点として、平成28年7月に「みやぎ青年婚活サポートセンター」を開設し、結婚希望者のマッチング支援や出会いの機会づくりを目的としたイベント等を開催してきたが、令和3年度にAIマッチングシステムを導入するに当たり、新たにみやぎ結婚支援センター「みやマリ!」を設置・運営している。</p> <p>AIマッチングシステムと相談員の支援を備えた新たなみやぎ結婚支援センター「みやマリ!」の登録会員数は、想定をはるかに上回り、センター開設から3ヶ月で1000人を上回るなど、大変好調なスタートを切っている。</p> <p>一方で、都市に比べて地方の登録数が比較的伸びておらず、地域別のアプローチが課題となっている。</p> <p><課題への対応></p> <p>結婚支援センターの会員登録においては必ず対面での本人確認を要するが、遠方の方にとってはセンターに来所することが高いハードルとなっている。遠方の方がはるばるセンターに来所することなく入会いただけるよう、県内を4~7つの圏域に分け、各圏域毎の市町村と連携し、出張相談・登録会を効果的に開催することで、都市部以外の方の登録促進を強化する。圏域毎の実施とする理由としては、居住する市町村内での婚活を避ける傾向のある方が一定数いることや、1つの市町村での実施ではなく、複数の近隣市町村で共同で実施することで、一定規模以上の集客を期待でき、効率的な登録会の実施に繋がると考えるためである。</p> <p><取組内容></p> <p>・市町村と連携した出張相談・登録会の開催 各市町村と連携し、出張相談・登録会を開催する。市町村が実施する婚活イベント等を活用しながら出張相談・登録会を効果的に実施することで、アプローチが弱かった地域にもしっかりと登録の機会を提供していく。 開催回数:24回(主に、登録者数の少ない仙台圏域、北部圏域、仙南圏域の市町村での実施を強化) 参加目標人数:40人/回 内容:会員登録のための本人確認、会員登録についての相談受付</p> <p>・県主催の婚活イベントの開催 県主催の婚活イベント(①)を対面で実施する(オンラインイベントについては【R3補】重点課題事業で別途申請)。イベントの実施に当たっては、スキルアップセミナー(②)とセットで同時開催とし、かつ、イベント終了後には参加者全員にAIマッチングシステムへの登録を働きかける(③)ことで、①②③を有機的に連携し、結婚を希望される方が希望を叶えるための高い効果を図っていく。 開催回数:6回 参加目標人数:26人(男女各13人) 内容:(午前)スキルアップセミナー、(午後)自己紹介、1対1のローテーショントーク、グループトーク、マッチング 感染症対策:検温及び手指消毒、会場内消毒、定期的な換気、パーティーションの設置</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 会員からのご意見や委託業者からの提案等を参考に、今後のセンター運營業務について検討していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 あきた結婚支援センター(Deai Plaza)事業<秋田県> ふくしま結婚・子育て応援センター(はび福なび)事業<福島県></p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 事業の実施に当たり、特定の価値観の押し付けとならないよう配慮する。また、個人情報の取扱には細心の注意を払う。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	%	1.4
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.21(令和2年)	
	婚姻件数	件	8,921(令和2年)	
	婚姻率	%	3.9(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	対面婚活イベント参加者数	人	156	72(R4.1月末)
	対面婚活イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	75(R4.1月末)
	対面婚活イベントの引き合わせ成立者数	人	40	30(R4.1月末)
	対面スキルアップセミナー参加者数	人	156	72(R4.1月末)
	対面スキルアップセミナー募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	75(R4.1月末)
	受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	80	-
	結婚支援センターへの登録会員数	人	1500	1233(R4.1月末)
	結婚支援センターへの相談の結果、引き合わせが成立した人数	人	2000	1594(R4.1月末)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町村と連携し、結婚を希望される方への事業周知、各イベント及び出張登録会・相談会を効果的に実施する。県と圏域別市町村とで調整を図り、効果的な日時・場所・内容等を企画・実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県内企業にマッチングシステム導入について周知し、企業内の結婚を希望する独身の社員への周知を依頼する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。